

四半期報告書

(第53期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

三相電機株式会社

兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号

(E02012)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------	---

3 役員の状況	7
---------	---

第5 経理の状況	8
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月10日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	3,167,595	1,910,293	11,231,379
経常利益又は経常損失(△) (千円)	24,926	△88,515	△418,844
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△)(千円)	6,586	△246,756	△495,077
純資産額(千円)	5,957,905	5,186,647	5,379,767
総資産額(千円)	10,713,589	9,004,986	9,503,009
1株当たり純資産額(円)	660.01	574.59	595.94
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△) (円)	0.73	△27.34	△54.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	55.6	57.6	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,941	231,849	677,940
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△130,992	△53,043	△388,066
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△736	△197	△31,002
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,274,293	1,832,228	1,630,386
従業員数(人)	667	620	626

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第52期以降については1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	620	(297)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	342	(108)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
モータ (千円)	890,969	48.9
ポンプ (千円)	900,882	70.7
合計 (千円)	1,791,851	57.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
モータ (千円)	930,839	51.1
ポンプ (千円)	1,060,810	87.9
合計 (千円)	1,991,649	65.7

(注) 1. 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. ポンプは、市販ルート販売用 (代理店・工事店ルート) のものを含み、受注見込みを含んでおります。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
モータ (千円)	962,102	51.2
ポンプ (千円)	948,191	73.6
合計 (千円)	1,910,293	60.3

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社荏原製作所	341,935	10.8	251,160	13.1

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋からの世界経済の後退により、外需に依存する日本の経済構造を反映し、景気は引き続き非常に厳しい状況で推移してまいりました。

当社グループにおいても同様に、昨年秋以降受注は急激に減少し、特に工作機械や半導体製造装置など機器組込用のモータやポンプでは、企業の設備投資抑制を受け大幅な受注減少となりました。

購買面においては、毎年高騰を続けていた原材料が直近では比較的安定した市場価格となることで、わずかに製造原価を引き下げることができました。

このような事業環境の中、受注量に見合う生産体制とする為に従業員の一時帰休制度を実施し、生産調整を行うことで総人件費の圧縮を図るなど、諸経費削減に努めてまいりました。しかしながら、大幅な受注減少による付加価値の減少をまかなうまでには至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は19億10百万円（前年同四半期比60.3%）となり、営業損失は1億40百万円（前年同四半期は42百万円の営業利益）、経常損失は88百万円（前年同四半期は24百万円の経常利益）となりました。なお、早期退職者募集に伴う特別加算金および再就職支援に関わる費用1億55百万円を特別損失として計上したことから、四半期純損失は2億46百万円（前年同四半期は6百万円の四半期純利益）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。

①モータ

モータ関連では、欧州で堅調に推移していたエアコン用モータが大幅な受注減少となったことに加え、工作機械用やポンプ用モータなどが総じて受注減少となり、売上高は9億62百万円（前年同四半期比51.2%）となりました。

②ポンプ

ポンプ関連では、自社ブランドの市販ポンプは軽微な減少幅で推移してまいりましたが、海外向けのポンプや半導体製造装置組込用、住宅設備機器用ポンプなどでは大幅に受注は減少し、売上高は9億48百万円（前年同四半期比73.6%）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

国内では、前述のとおり各分野のモータ・ポンプとも受注が減少したこともあり、売上高は17億52百万円（前年同四半期比63.2%）となりました。利益面では人件費をはじめ諸経費の削減に努めてまいりましたが、大幅な受注減少要因をまかなえず1億7百万円の営業損失（前年同四半期は44百万円の営業利益）となりました。

②中国

中国では、欧州向けエアコン用モータの受注が大幅に減少したこともあり、売上高は1億58百万円（前年同四半期比40.2%）となりました。利益面では、日本国内と同様に諸経費の削減を進めてきましたが、急激な受注減少をまかなえず34百万円の営業損失（前年同四半期は3百万円の営業損失）となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ4億98百万円減少し、90億4百万円となりました。主な内訳として現金及び預金、投資有価証券の増加があったものの受取手形及び売掛金、たな卸資産が減少したものであります。負債は前連結会計年度末と比べ3億4百万円減少し、38億18百万円となりました。主な内訳として支払手形及び買掛金が減少したものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ1億93百万円減少し、51億86百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、18億32百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億1百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億31百万円（前年同四半期は7百万円の収入）となりました。これは主に1億円の減価償却費の計上、6億円の売上債権の減少、1億56百万円のたな卸資産の減少、1億46百万円の未払金の増加等の増加要因が、2億44百万円の税金等調整前四半期純損失の計上、94百万円の退職給付引当金の減少、4億2百万円の仕入債務の減少等の減少要因に相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は53百万円（前年同四半期は1億30百万円の支出）となりました。これは主に80百万円の投資有価証券の取得、22百万円の有形固定資産の取得等の減少要因が、50百万円の定期預金の払戻等による増加要因に相殺されたものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は19万円（前年同四半期は73百万円の支出）となりました。これは主に自己株式の取得等の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、64百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因といたしましては、平成21年6月17日付で公表した「早期退職者の募集に関するお知らせ」を実施し、個別において早期退職者募集に伴う特別加算金および再就職支援に関わる費用1億48百万円を当第1四半期連結会計期間に特別損失として計上しております。また、早期退職者による人件費の削減効果（今年度約1億10百万円）が第3四半期連結会計期間以降に現れ、固定費を押し下げるものと見込んでおります。今後についても、国内子会社の生産拠点の統廃合を進めるなど固定費を押し下げることにより、現状の受注規模においても収益を確保できる体制づくりを進めてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動によるキャッシュ・フローにより必要とする資金を調達しております。当第1四半期連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローで2億31百万円の資金を得ております。投資活動ならびに財務活動によるキャッシュ・フローで資金を使用した結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は前連結会計年度末に比べ2億1百万円増加しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、世界経済が低迷するなかで、縮小した市場での受注獲得に向けた企業間の競争が一段と激化しております。

このような状況下、受注減少に見合った生産体制の早期構築を図るとともに、顧客ニーズが求める省エネ、高効率の環境適合製品の開発により、市場での優位性を築き拡販を進めてまいります。

また、原価低減や諸経費の削減を進め業績回復を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,143,200	9,143,200	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	9,143,200	9,143,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	9,143,200	—	871,600	—	1,824,190

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 95,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,979,000	8,979	—
単元未満株式	普通株式 49,200	—	—
発行済株式総数	9,143,200	—	—
総株主の議決権	—	8,979	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権2個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式438株、相互保有株式400株が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(自己保有株式) 三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山 北一丁目1番1号	95,000	—	95,000	1.04
(相互保有株式) 新宮サンソー株式会社	兵庫県たつの市新 宮町新宮538番2	20,000	—	20,000	0.22
計	—	115,000	—	115,000	1.26

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	225	195	210
最低（円）	175	168	163

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,832,228	1,680,386
受取手形及び売掛金	2,803,654	3,390,287
商品及び製品	579,053	702,425
仕掛品	401,402	396,208
原材料及び貯蔵品	195,211	207,397
前払費用	11,385	5,706
繰延税金資産	1,622	1,147
その他	78,100	64,130
貸倒引当金	△6,141	△1,278
流動資産合計	5,896,517	6,446,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,843,012	2,830,938
減価償却累計額	△1,985,212	△1,961,708
建物及び構築物（純額）	857,800	869,229
機械装置及び運搬具	5,164,493	5,148,894
減価償却累計額	△4,440,912	△4,401,468
機械装置及び運搬具（純額）	723,580	747,425
工具、器具及び備品	3,186,229	3,153,143
減価償却累計額	△2,922,726	△2,872,358
工具、器具及び備品（純額）	263,502	280,785
土地	531,953	531,953
建設仮勘定	16,809	21,164
有形固定資産合計	2,393,645	2,450,559
無形固定資産		
のれん	3,142	3,390
その他	92,703	89,040
無形固定資産合計	95,846	92,431
投資その他の資産		
投資有価証券	531,806	426,745
繰延税金資産	11,918	11,642
その他	90,500	90,469
貸倒引当金	△15,250	△15,250
投資その他の資産合計	618,976	513,607
固定資産合計	3,108,468	3,056,597
資産合計	9,004,986	9,503,009

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,317,132	1,694,180
短期借入金	254,000	254,000
未払法人税等	9,283	17,049
未払費用	379,698	316,471
その他	348,202	227,486
流動負債合計	2,308,317	2,509,188
固定負債		
繰延税金負債	10,130	10,130
製品補償引当金	10,165	10,632
退職給付引当金	1,414,019	1,508,769
役員退職慰労引当金	—	45,775
負ののれん	38,207	38,745
長期未払金	37,499	—
固定負債合計	1,510,021	1,614,053
負債合計	3,818,338	4,123,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	2,451,671	2,698,428
自己株式	△38,007	△37,890
株主資本合計	5,111,161	5,358,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,357	△26,945
為替換算調整勘定	84,843	48,679
評価・換算差額等合計	75,485	21,733
純資産合計	5,186,647	5,379,767
負債純資産合計	9,004,986	9,503,009

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,167,595	1,910,293
売上原価	2,711,802	1,685,268
売上総利益	455,792	225,025
販売費及び一般管理費		
運搬費	61,282	36,547
従業員給料及び手当	135,918	119,763
退職給付費用	11,014	10,920
役員退職慰労引当金繰入額	1,711	—
貸倒引当金繰入額	—	5,954
研究開発費	74,044	64,449
減価償却費	10,019	10,799
のれん償却額	248	248
その他	118,859	116,522
販売費及び一般管理費合計	413,098	365,205
営業利益又は営業損失(△)	42,693	△140,180
営業外収益		
受取利息	4,587	267
受取配当金	863	655
仕入割引	2,651	327
為替差益	—	31,219
投資有価証券評価益	7,382	8,770
負ののれん償却額	538	538
その他	1,788	11,324
営業外収益合計	17,811	53,102
営業外費用		
支払利息	496	1,437
為替差損	35,082	—
営業外費用合計	35,578	1,437
経常利益又は経常損失(△)	24,926	△88,515
特別損失		
固定資産除却損	146	959
割増退職金	—	155,166
貸倒引当金繰入額	1,465	—
たな卸資産評価損	12,029	—
特別損失合計	13,640	156,126
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,286	△244,641
法人税、住民税及び事業税	7,090	2,867
法人税等調整額	△2,390	△751
法人税等合計	4,700	2,115
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,586	△246,756

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,286	△244,641
減価償却費	121,228	100,046
のれん償却額	248	248
負ののれん償却額	△538	△538
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,465	4,863
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△262	△467
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,660	△94,750
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△808	△45,775
受取利息及び受取配当金	△5,451	△922
支払利息	496	1,437
為替差損益(△は益)	14,272	△33,392
有形固定資産除却損	146	959
投資有価証券評価損益(△は益)	△7,382	△8,770
売上債権の増減額(△は増加)	△192,498	600,401
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,614	156,501
仕入債務の増減額(△は減少)	72,949	△402,410
未払金の増減額(△は減少)	△71,159	146,685
未払費用の増減額(△は減少)	83,707	63,227
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,061	△16,816
長期未払金の増減額(△は減少)	—	37,499
その他	△14,661	△23,109
小計	25,054	240,278
利息及び配当金の受取額	1,412	1,008
利息の支払額	△496	△1,437
法人税等の支払額	△18,029	△7,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,941	231,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△131,132	△22,809
無形固定資産の取得による支出	—	△1,500
投資有価証券の取得による支出	△1,572	△80,065
投資有価証券の償還による収入	2,179	1,362
敷金及び保証金の差入による支出	△467	△165
敷金及び保証金の回収による収入	—	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,992	△53,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額(△は増加)	△721	△116
配当金の支払額	△14	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△736	△197

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,398	23,234
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△136,186	201,842
現金及び現金同等物の期首残高	1,410,479	1,630,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,274,293	* 1,832,228

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
法人税等の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(役員退職慰労引当金) 当社は従来、役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月20日開催の第52回定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これにより当第1四半期連結会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分(37,499千円)については長期未払金として固定負債に表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
_____	_____

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
_____	_____

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)										
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,276,928</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,635</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,274,293</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,276,928	預入期間が3か月を超える定期預金	△2,635	現金及び現金同等物	1,274,293	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,832,228</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,832,228</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,832,228	現金及び現金同等物	1,832,228
現金及び預金勘定	1,276,928										
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,635										
現金及び現金同等物	1,274,293										
現金及び預金勘定	1,832,228										
現金及び現金同等物	1,832,228										

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,143千株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 116千株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の電気機械器具を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,774,042	393,553	3,167,595	—	3,167,595
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	94,221	230,616	324,837	(324,837)	—
計	2,868,263	624,169	3,492,433	(324,837)	3,167,595
営業利益又は営業損失 (△)	44,801	△3,632	41,168	1,524	42,693

(注) 1. 国又は地域の区分は、当社および連結子会社の所在国によっております。

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、営業利益が、日本で3,738千円減少しております。

3. 追加情報

当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、4～9年に変更しております。これにより、営業利益が、日本で11,055千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,752,226	158,066	1,910,293	—	1,910,293
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,733	77,357	89,090	(89,090)	—
計	1,763,960	235,424	1,999,384	(89,090)	1,910,293
営業損失(△)	△107,146	△34,375	△141,522	1,342	△140,180

(注) 国又は地域の区分は、当社および連結子会社の所在国によっております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	459,668	159,830	7,011	626,510
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,167,595
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.5	5.0	0.2	19.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国および地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア …… 中国、マレーシア、台湾、韓国
 (2) 欧州 …… ベルギー、イタリア
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	180,328	37,066	11,924	229,320
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,910,293
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.4	1.9	0.6	12.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国および地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア …… 中国、マレーシア、台湾、韓国
 (2) 欧州 …… ベルギー、イタリア
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	574.59円	1株当たり純資産額	595.94円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.73円	1株当たり四半期純損失金額	27.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	6,586	△246,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	6,586	△246,756
期中平均株式数(千株)	9,028	9,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
—

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

三相電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

三相電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。